



平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月2日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高谷 康久
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 溝辺 裕 (TEL) 03-5575-2561
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	1,871	14.8	172	289.3	195	208.6	112	335.9
24年9月期第3四半期	1,630	—	44	—	63	—	25	—

(注) 包括利益 25年9月期第3四半期 112百万円 (335.9%) 24年9月期第3四半期25百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	69.50	68.31
24年9月期第3四半期	15.35	15.18

(注) 平成24年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第3四半期	1,407	1,013	71.9	625.72
24年9月期	1,170	901	77.0	556.26

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 1,012百万円 24年9月期 900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成25年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,515	12.6	165	97.3	201	81.7	116	125.3	71.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期3Q	1,698,800株	24年9月期	1,698,800株
25年9月期3Q	80,147株	24年9月期	80,037株
25年9月期3Q	1,618,682株	24年9月期3Q	1,681,586株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策などの期待感から円安、株価上昇が進み個人や企業の景況感改善に向かってはおりますが、欧州債務危機の長期化、中国をはじめとするアジア経済の停滞の影響等を受け、国内経済は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWEBサービス(※1)の活性化が進む一方で、こうしたソーシャルWEBサービスを利用したネットワーク犯罪やなりすましによる不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪は年々増加傾向にあるため、ユーザーが安心して利用できるようなソーシャルWEBサービスの安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)のニーズはますます増加しております。さらに今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認させてしまうトラブルが発生しております。これら、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する広告審査業務等の需要も増加しております。

このような環境のもと、当社は平成24年11月に、GoogleオフィシャルパートナーとしてGoogle+ページ運用総合支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」をリリースいたしました。「ソーシャルダッシュボード+」は、当社グループのノウハウを基に、オフィシャルパートナーのみ使用できるGoogle+API(Application Program Interface)機能(※2)を利用し、Google+を利用又は検討されている企業だけでなく、広告代理店やコンサルティング会社、WEB制作会社等、クライアントのGoogle+のサポートをされている企業にも提供できるGoogle+ページ運用支援ツールであります。その後、継続的に開発を行い、現在では「ソーシャルダッシュボード+」はGoogle+だけでなくFacebookやTwitterといったソーシャルメディア全般に対応可能となっており、競合他社との差別化を図っております。

また、公職選挙法改正によりインターネットを使った選挙運動が可能となり、政党や候補者・有権者はソーシャルWEBサービスを通じて選挙期間中に投票を呼び掛けることが可能となりました。この動きに合わせて、当社グループでは平成25年2月より「公職選挙法・選挙広告」に対応した風評調査・広告監視サービスの提供を開始いたしました。そして、インターネットを利用した選挙運動解禁に伴い、インターネット上の投稿で個人の権利が侵害されるなどの事案が発生した場合、プロバイダ事業者などに対し投稿の削除行為などに対する権利者からの損害賠償責任を制限する「プロバイダ責任制限法」も改正され、これに対応したプロバイダ事業者向けサービスである改正プロバイダ責任制限法対策サービスの提供も開始いたしました。

さらに、当社グループは平成25年3月にマスターピース・グループ株式会社と協業し、中国・東南アジア向けソーシャルメディア運用業務サービスを開始いたしました。

ソーシャルメディアの運用支援と投稿監視に強みを持つ当社グループと、中国国内5拠点、タイ・バンコクと多くのオペレーターを擁するコンタクトセンターを持ち、現地でのカスタマーサポートの業務実績の豊富なマスターピース・グループ株式会社が協業することで、中国・東南アジア(ASEAN)にてソーシャルメディア運用を実施、もしくは実施を検討している企業に対して高品質な運用がよりスピーディに提供可能になりました。加えて、投稿監視システム「E-Trident」並びにソーシャルメディア運用支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」の中国市場への展開を進めてまいります。

用語説明

(※1) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

(※2) OS(基本ソフト)やアプリケーションソフト等が、自ら持つ機能の一部を外部のアプリケーションから簡便に利用可能とするインターフェイス

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,871,450千円(前年同四半期比14.8%増)、営業利益は172,181千円(前年同四半期比289.3%増)、経常利益は195,318千円(前年同四半期比208.6%増)、四半期純利益は112,497千円(前年同四半期比335.9%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

なお、クライアントのニーズが多様化していることや、各市場間の関係性が強くなりつつあることを考慮して、当社は平成24年10月1日付で組織変更を実施し、営業部門を統合することでワンストップでクライアントに合わせた最適な提案ができる体制を構築いたしました。

この組織変更に伴って、業務区分の見直しを行い、業務の種類を「ソーシャルサポート」、「ゲームサポート」、「アド・プロセス」と変更いたしました。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。主に企業によるFacebookページ公式アカウントの運用支援、ソーシャルメディアのリスクに対する対策セミナー、ソーシャルメディア上の顧客の声を拾い集め分析をするソーシャルリスニング業務、インターネット選挙運動に関連したサービスが拡大しました。一部大口顧客との取引は伸び悩みましたが、投稿監視システム「E-Trident」及びソーシャルメディア運用支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」によりサービスの付加価値を高めること、さらにマスターピース・グループ株式会社と協業し、中国・東南アジア向けソーシャルメディア運用業務サービスを開始したことによって、既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指しました。

その結果、売上高は1,128,800千円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力し、多言語対応といった既存サービス領域の拡大に加え、AppleがiOS(※1)上で運営するApp StoreやGoogleが運営するAndroid(※2)携帯向けのアプリマーケットであるGoogle Play内で展開されるスマートフォンゲームが増加し、それらに同様のサービス提供することで新規顧客の獲得を目指しました。

その結果、売上高は543,395千円(前年同四半期比68.5%増)となりました。

用語説明

(※1) 米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOS(オペレーティングシステム)

(※2) 米国Google社のスマートフォン向けOS

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、広告入稿管理業務を円滑に実施するための独自システム開発をセットで販売することで競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指しました。

その結果、売上高は199,254千円(前年同四半期比24.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ29.8%増加し、1,191,641千円となりました。これは主に、現金及び預金が278,868千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14.3%減少し、216,161千円となりました。これは主に、ソフトウェアが20,386千円、有形固定資産が10,171千円が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ20.3%増加し、1,407,802千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ46.5%増加し393,929千円となりました。これは主に、未払法人税等が57,111千円、未払金が45,721千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12.5%増加し、1,013,872千円となりました。これは主に、利益剰余金が112,497千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、すでに当第3四半期連結累計期間において営業利益が通期連結業績予想を上回っておりますが、第4四半期連結会計期間においては、首都圏から地方監視センターへの業務移管をさらに促進させるとともに、海外展開へ向けての投資等も見込んでいることから、平成25年2月5日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,328	878,197
売掛金	264,102	265,487
仕掛品	1,938	3,383
前払費用	12,467	13,721
繰延税金資産	24,585	29,462
その他	15,472	1,388
流動資産合計	917,894	1,191,641
固定資産		
有形固定資産	38,474	28,302
無形固定資産		
のれん	28,392	23,829
ソフトウェア	140,189	119,802
その他	251	1,790
無形固定資産合計	168,833	145,422
投資その他の資産	44,818	42,435
固定資産合計	252,126	216,161
資産合計	1,170,020	1,407,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,420	3,081
未払金	179,081	224,803
未払費用	4,892	4,402
未払法人税等	4,523	61,635
未払消費税等	26,117	26,688
賞与引当金	31,427	29,485
その他	20,468	43,833
流動負債合計	268,931	393,929
負債合計	268,931	393,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	337,130	449,627
自己株式	△74,049	△74,166
株主資本合計	900,449	1,012,830
新株予約権	639	1,042
純資産合計	901,089	1,013,872
負債純資産合計	1,170,020	1,407,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,630,820	1,871,450
売上原価	1,294,925	1,350,567
売上総利益	335,895	520,883
販売費及び一般管理費	291,664	348,701
営業利益	44,231	172,181
営業外収益		
受取利息	57	54
補助金収入	18,505	23,029
その他	507	760
営業外収益合計	19,069	23,844
営業外費用		
為替差損	5	706
その他	0	1
営業外費用合計	6	707
経常利益	63,294	195,318
特別損失		
固定資産売却損	914	—
固定資産除却損	3,406	—
事業所閉鎖損失	4,454	—
事業所移転費用	—	6,173
特別損失合計	8,775	6,173
税金等調整前四半期純利益	54,519	189,145
法人税、住民税及び事業税	21,714	81,060
法人税等調整額	6,997	△4,412
法人税等合計	28,712	76,647
少数株主損益調整前四半期純利益	25,807	112,497
四半期純利益	25,807	112,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,807	112,497
四半期包括利益	25,807	112,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,807	112,497

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。